

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 5167
部 名	教育総務部	課 名	学務課	課長名	入江 建夫
事務事業名	小中学校教材等整備事業				
予算上の事務事業名	理科教育教具整備費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	14121	
基本目標	I 「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
「理科教育振興法」「理科教育振興法施行令」 「理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令」					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	維持・管理・補修 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
理科教育振興法に基づき、理科教育を通じて科学的な知識、技能及び態度を修得させるとともに、工夫創造の能力を養うことで、日常生活を合理的に営み、わが国の発展に貢献するような人間を育成するため、理科教育に関する物品の整備充実を図る。				小中学校	
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動) なのか。					
対象校 小中学校各10校 補助率 補助対象経費の1/2 (千円未満切捨) 補助額は、年度当初に提出する事業実施計画に対し、国・県の査定により決定される。 8月に補助額の内定を受け、対象校に対し補助額の範囲内での備品購入の要望を集約し、2月までに備品購入等の補助事業を完了した。完了後速やかに県に対し実績報告を行い、最終的な補助金額が確定されたため、県に対し請求行為を行い、3月に国から補助金が入金された。					
6 関連・類似事業や他市の状況					
他市においても、同様の事業が実施されている。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	4,562	7,917	8,000	14,800	12,800
一般財源	2,302	3,967	4,000	7,400	6,400
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	2,260	3,950	4,000	7,400	6,400
人件費の合計	1,806	1,820	1,808	1,808	1,808
事業コスト合計	6,368	9,737	9,808	16,608	14,608
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	小中学校教材等整備事業 (理科教育教具整備費)			対象名称と単位	小中学校
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	6,368	9,737	9,808	16,608	14,608
対象数	20	20	20	37	32
単位あたり経費(円)	318,400	486,850	490,400	448,865	456,500
前年度比		1.53	1.01	0.92	1.02

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	小中学校教材等整備事業 (理科教育教具整備費)		指標式と 指標の説明	当該年度の対象となる小中学校の数	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	20.0	20.0	20.0		
目標	20.0	20.0	20.0	37.0	32.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	小中学校教材等整備事業 (理科教育教具整備費)		指標式と 指標の説明	当該年度の対象となる小中学校の数	
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)
実績	20.0	20.0	20.0		
目標	20.0	20.0	20.0	37.0	32.0
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A: 妥当である・B: 妥当性に課題がある・C: 妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A: 有効である・B: 有効性を高める余地がある・C: 有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A: 効率が良い・B: 効率性を高める余地がある・C: 効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★] : 良好な状態を維持する事業				
	[★★★★] : 概ね良好な状況である事業				
	[★★★] : 見直しを行う必要がある事業				
	[★★] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性） (3) 課長の評価に関する説明					
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		理科教育振興法に基づき、現状に即した理科教材の整備をしている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
要望のある備品については、仕様書により同等品を調査し、少しでも安価な備品の購入に努めている。			国からの補助が減額されてはいるが、財政が厳しい折、理科教材整備のために、補助は受け続けていく必要がある。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			